

## 中国の高齢者就業状況の調査と分析

—国際比較の視角—

馮 瑗

### はじめに

中国は日本と同じような速さで高齢化へ進んでいる。2000年までに、65歳以上の高齢人口が総人口の7%を占めると予想されている。しかし、それに対応する社会保障はまだ遅れている。「一人っ子」政策の普及及び工業現代化の過程で、高齢者問題が次第に深刻化しており、これに伴い、高齢者の所得保障と就業保障は極めて重要な政策課題になっている。高齢者就業は所得保障と強い関連性があり、国による所得保障に限度がある限り、労働・就業が重要な自助方式の一つとなる。ところが、所得保障問題に比較して、高齢者就業状況の考察はまだ不十分である。それと同時に、中国には、以下の事情がある。

(1) 都市と農村とを分ける二本建ての戸籍制度が数十年間にわたり実施され、都市と農村の二元的社会構造が存在している。社会保障と社会福祉の面でも、都市戸籍をもつ人々か農村戸籍をもつ人々かによって、区別される。定年退職年金、公費負担医療や各種の福祉補助を受けているのは殆ど都市の従業員及びその直系親族である。農村の人々は国家による最低生活保障を得ているが、養老と医療・保健については、家族による扶養と医療協同ネ

ットワークに依存している。そこで、都市は福祉型社会、農村は救護型社会と言われる<sup>1)</sup>。改革開放とともに、戸籍制度は変わりつつあるところであるが、社会保障と社会福祉制度の改革は既存の基礎のうえに、都市と農村に分けて行われなくてはならない。中央政府の国民経済と社会発展についての第九次五ヶ年計画と長期目標(1996年～2010年)によって、都市では、「養老保険は社会統合と個人口座が結びつく養老保険制度が実施される。法定的な基本養老保険には統一的制度が実施される。保険料は国家、組織と個人が共同で負担する」「農村で老人の扶養は家族による保障を主にして、政府の指導と農民の志願のもとで、さまざまな形態の養老保険を発展させる」ということが明確化されている。医療保険制度でも、都市と農村は別々の規則、方法に従って改革、運営されている<sup>2)</sup>。つまり、日本の「国民皆年金」のような都市と農村の社会保障体制の一元化は、現時点で、実現する見込みが殆どないと言える。

(2) 同じ都市住民でも、就職先や個人の職業・身分によって受けられる社会保障と社会福祉の格差が少なくない。国家機関、国有企業の方が集団企業より、幹部の方が労働者より、福祉の条件などはよい。こうした現象は、市民たちの間では、「大福祉、小福祉」と呼び、

一部の学者は「企業中心福祉」または「準身分社会」と呼んでいる<sup>3)</sup>。換言すれば、中国においては、改革開放期までは、終身制の労働人事体制が成立しており、職業は高齢者の衣、食、住のみならず、生きがいなどを含めた全生活に関わっていたので、職業や階層の要因を無視して、社会保障と社会福祉政策を適切に実施することは難しい。その上、全く仕事をしたことがない者が60歳以後になって就業する可能性はわずかである。

そこで、本文では、仕事の経験がある60歳以上の高齢者を対象として、年齢階層と性別だけではなく、主に職業別に高齢者の就業状況を分析する。まず、中国の1990年人口センサスの資料を利用すると同時に、国際的比較を通じて、中国高齢者全体の就業率、職業構成及び女性高齢者の就業問題を考えてみる。次に、筆者が中国民政部社会福祉と社会進歩研究所で自ら行った「北京市高齢者生活様式調査」の就業状況によって、具体的に職業別高齢者の就業意欲、職業転換や就業理由などを比較、分析する。最後に、全国と北京市の高齢者就業状況の調査結果を踏まえて、中国高齢者就業の特徴をまとめ、その影響要因を分析する。

本文において、高齢化と少子化がともに進行し、労働力人口余剰と失業問題が存在している現在の中国では、高齢者就業状況をどのように把握するか、またその就業環境をどう整えるかについて、実証的な調査分析を行った上で、労働市場、定年制度や就業政策等の問題を検討し、高齢者就業を促進するための政策的な方向を明らかにすることにしたい。

## I 中国高齢者全体の就業状況

中国の1990年第四回人口センサスによると、60歳以上の者が9,725万人であり、65歳以上の者が6,319万人で、総人口の5.6%を占めている。市・鎮・県に分けて、65歳以上の高齢人口比率を見ると、それぞれ5.4%、4.5%、5.7%になる。ちなみに、1993年には、その市鎮県高齢者の比率は7.0%、5.7%、5.9%になる<sup>4)</sup>が、地域別出生抑制政策と戸籍制度等による人口移動の制限で、都市の人口高齢化は農村より速く進むようになる。しかしながら、市鎮県の高齢人口の絶対数は1993年に、それぞれ2,024万人、464万人、4,801万人に達する<sup>5)</sup>。すなわち、中国高齢者人口の多くは農村の高齢者であり、その比率は1990年に73.6%、1993年に65.9%となる。

換言すれば、高齢者就業対策は実際に2割余りの都市雇用者だけを対象としており、7割くらいの高齢農民や城鎮の自営業者等は自由に何歳まででも働けるので、就業問題は存在しないものと思われる。但し、高齢農民、高齢自営業者の働く状況は所得や扶養問題等に関連するので、高齢化対策を検討する場合に、彼らの働く状況も考えなくてはならない。中国の就業統計にもすべての職業の高齢者が含まれている。そこで、本文には、中国高齢者全体の就業状況として、雇用者、自営業者と農民の就業状況とともに考えてみる。

### 1. 中国高齢者全体の就業率

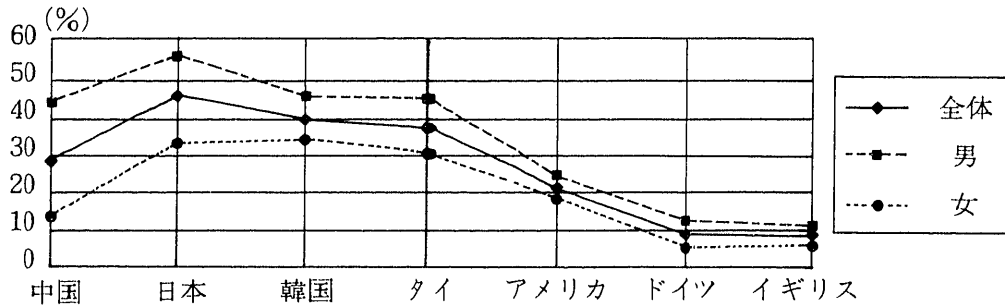
1990年人口センサスによって、中国の就業者総人口は6億4,720万人であり、その中に、60歳以上の者は2,767万人、65歳以上の者は1,210万人であり、それぞれ就業総人口の4.3%と1.9%

図表1 中国高齢者全体の就業状況（1990年）

	実数（万人）			割合（％）							
	合計	就業者	非就業者	合計	就業者	非就業者					
						家事	定年退職者	無労働能力者	その他		
60歳以上	9,725	2,767	6,958	100.0	28.4	71.6	45.6	17.8	35.7	0.9	
男	4,624	2,043	2,581	47.6	44.2	55.8	20.8	35.4	42.2	1.6	
女	5,101	724	4,377	52.4	14.2	85.8	60.2	7.5	31.8	0.5	
65歳以上	6,319	1,210	5,109	100.0	19.2	80.8	42.0	13.8	43.3	0.9	
男	2,872	936	1,936	45.4	32.6	67.4	21.8	27.6	49.1	1.5	
女	3,447	274	3,173	54.6	8.0	92.0	54.3	5.3	39.9	0.5	

出所：中国1990年人口センサス・10％抽出資料による。

図表2 セケ国の60歳以上の高齢者就業率比較



	中国	日本	韓国	タイ	アメリカ	ドイツ	イギリス
全体	28.4	45.9	39.2	36.4	20.0	7.4	7.2
男	44.2	56.5	45.0	44.3	23.6	11.4	9.6
女	14.2	33.5	33.7	29.8	17.4	4.5	5.1

出所：①中国は1990年人口センサス・10％抽出資料による。

②その他の六ヶ国は1990年「老人の生活と意識」国際比較調査結果報告書により、タイは1986年の同調査による。

を占めている。一方、高齢者の就業率は60歳以上の者では、全体で28.4％，男44.2％，女14.2％，65歳以上では，全体で19.2％，男32.6％，女8％である（図表1参照）。中国の高齢就業者は半分が60～64歳の前期高齢者であり，65歳以上の就業率は急に低くなっていることがわっている。また，女性高齢者の就業率は男性の三分の一～四分の一にあって，年齢が高くなるのに従って，男女就業状況が異なっていく。

更に，国際比較の視角で見た場合は，図表2

のようになる。『老人の生活と意識』国際比較調査結果報告書から，1990年における日本，韓国，タイ，アメリカ，ドイツ，イギリスの六ヶ国の60歳以上高齢者就業率を見ると，中国高齢者の就業率は，もちろん欧州のドイツとイギリスよりはずっと高いが，同じアジア国家である日本，韓国とタイと比べると，どの国よりも低い。特に，中国の女性高齢者の就業率はアジア三ヶ国の半分以下に止まり，アメリカよりも低い。男性のほうは日本より低く，韓国，タイと大体同

図表3 中国の高齢就業者及び就業総人口の職業構成 (1990年)

	合計	専門技術者	幹部	事務従事者	商業販売者	サービス業者	労働者	農民
60歳以上就業者の職業構成	100.0	1.8	1.1	0.8	2.6	3.1	2.6	88.0
65歳以上就業者の職業構成	100.0	1.5	0.5	0.5	2.9	3.3	2.1	89.2
職業別就業人口に占める 60歳以上者の比率	4.3 (総体)	1.5	2.6	1.9	3.7	5.5	0.7	5.3
全国就業総人口の職業構成	100.0	5.3	1.8	1.7	3.0	2.4	15.2	70.6

出所：中国は1990年人口センサス・10%抽出資料によって算出。

レベルにある。全体の高齢者就業率は、七ヶ国の中で中間に位置している。ここで、中国の高齢者就業の問題は実は中高年女性の就業問題であると言えるが、この点については、あとで述べることにする。

## 2. 中国高齢就業者の職業構成

職業別に見れば、中国高齢就業者の職業構成は図表3のようになる。まず、高齢就業者のうちに、約9割は農民であり、1割強がその他の職業の高齢者である。即ち、都市の高齢就業者は極めて少なく、合わせて60歳以上の者が332万人、65歳以上の者が131万人にすぎない。次に、60歳以上の就業者の職業構成比率は全国就業総人口の職業構成比率と比べると、逆に増加した職業は農民とサービス業者であり、それぞれ2.5割と3割以上増である。商業販売者が1割余り減、幹部、事務従事者と専門技術者がそれぞれ4割、6割と5割余り減であり、減少率が一番多いのは労働者であり、8割以上に達した。

このような高齢就業者の職業構成状況は中国の産業構造及びその変化と関連するものと考えられる。具体的に言えば、1990年までに、農村労働力人口の6,900万人余り、農業戸籍をもつ在業人口の13.2%<sup>9)</sup>が第二次、第三次産業に移動したにもかかわらず、経済発展途上国である中

国では、第一次産業人口が72.2%でやはり多い。また、農村労働力のうち、移動したのは主に若者であり、高齢者が農村に残っているため、農民高齢就業者の比率が高まっている。一方、第三次産業は就業人口がわずか12.6%で、非常に遅れている。それと同時に、一部のサービス業が若者に嫌われて、働き手が不足している状態である。そのために、社会労働市場の需要とサービス業の特徴は、高齢者に対して、相対的に多くの就業機会を提供しており、60歳以上の高齢サービス業者の職業構成比率は3割くらい増加した。また、中国市場経済の発展に伴って、小売、飲食店など個人でもやれる販売業は高齢者が参入しやすい就業形態となり、その減少率も最低である。第二次産業はその就業人口が15.2%を占め、速く発展している段階にある。しかし、工業労働は高齢労働者にとって、あまり適応できないし、経済体制改革の過程で、一部企業経営の破綻も早期定年退職傾向を招いていることにより、高齢労働者の減少率は一番高い。頭脳労働者としての幹部、専門技術者と事務従事者は退職した後、知識・技術をもっている一部の人たちは再び企業・事業体に招かれて任用されたりまたは転職することができる。

ちなみに、中国の定年退職制度は、1951年から現在に至るまで、何回も改正されてきたにも

かかわらず、定年年齢は殆ど変わっていない。通常、男性が60歳、女性が職員で55歳、労働者で45～50歳である。幹部の定年年齢には、国務院「老幹部の離職休養制度についてのいくつかの規定」(1982年4月10日)によると、部長(大臣)、省長(県知事)レベルの幹部が65歳、副部长(次官)、局長、副局长、市長(市知事)レベルの幹部が60歳となるが、「局級」以上の幹部は仕事の事情で、1年～3年まで勤務を延長できる<sup>7)</sup>。専門技術者に対して、教授レベルの高級専門家は70歳、助教授レベルは65歳まで勤務でき、中堅となる大学講師、中小学校教師、助手研究員、主任医師及びそれに相当する科学技術者は女性が60歳、男性が65歳まで勤務できる。つまり、以上のような専門技術者が1年～5年まで勤務を延長できるということは国務院の通知によって決められる<sup>8)</sup>。このほかに、企業、事業体に、一度定年退職した者を再び雇用できるという再雇用制度がある。しかし、勤務延長制度または再雇用制度は、定年者全員に適用されるのではなく、専門的な知識・技能を有する少数の人々だけに適用されている。更に、最近では、労働力過剰、失業問題を解決しようとして、一部の人に早期定年退職を迫る傾向が現れており、定年者の勤務延長や再雇用にとっては厳しい社会状況になっている。

職業別労働力人口の高齢化については、職業別就業人口に占める60歳以上の割合を見ればわかる。つまり、高齢幹部が2.6%、高齢事務従事者が1.9%であり、就業総人口の職業構成と比べて、この二つの職種にやや高齢化傾向が存在していると考えられる。サービス業と商業販売業には、高齢者に適する多様な軽労働があるので、高齢就業者の割合が逆にそれぞれ5.5%と3.7%に上昇した。専門技術者のうち、若年が増えて

いるために、高齢者の割合が次第に1.5%に減少した。労働者の中では、高齢労働者がわずか0.7%であるが、工業労働市場に選択されないわけであろう。働く高齢農民が農民人口の5.3%を占めている状態である。

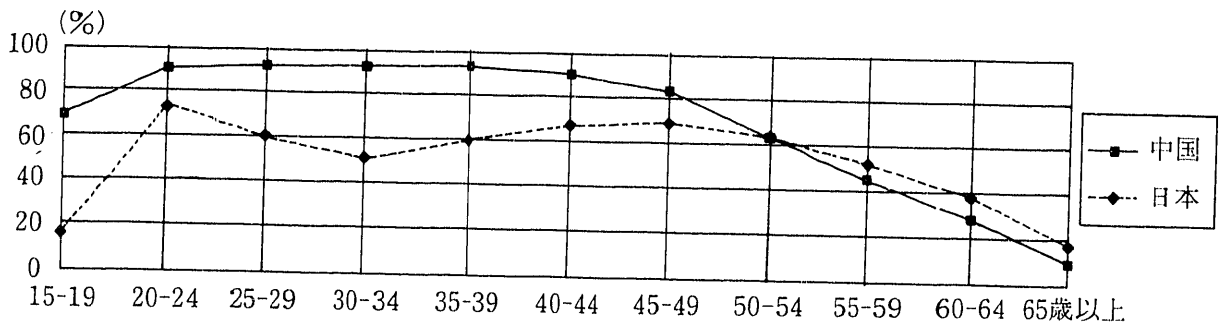
年齢階級から言うと、65歳以上の就業者比率が60歳以上の就業者より高いのは農民、商業販売者とサービス業者であり、低いのは専門技術者、事務従事者、労働者と幹部である。換言すれば、非雇用者のほうが働く年数が長い。農業、サービス業及び商業販売業は相対的に高齢者に適した職種である。

### 3. 女性高齢者の就業状況

また、中国の中高年女性の就業問題について指摘する必要がある。周知のように、中国は男女平等を提唱し、「普遍就業」の雇用対策を実施している。そして、全国で7割以上の女性が就業している。しかし、年齢別、職業別に分析すれば、大きな差違があることがわかる。図表4に示したように、中国女性は20代、30代の女性が9割くらい就職でき、日本女性と比べれば、はるかに高い就業率をもっているが、40歳から減少し、40代後半には8割に下がっている。それにもかかわらず、世界の中でも高就業率と言えるであろう。だが、50代から中国女性の就業率は初めて日本女性より低くなり、しかも、年長になればなるほど、その女性就業率の差が大きくなっていき、65歳以上の場合、女性就業率が8%であり、日本の二分の一に止まっている。

更に、職業別に見れば、図表5のようになる。中国女性労働者は年齢につれて減少が一番早く、その就業者全体の72.8%が35歳以下であり、定年年齢に達した50歳以上の女性労働者は2%しかない。女性専門技術者、事務従事者、商業

図表4 中日両国女性就業率比較



	総計	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65歳以上
中国	72.9	68.2	89.6	90.8	90.9	90.0	88.2	81.0	61.9	44.9	27.2	8.0
日本	47.1	16.0	72.2	58.6	49.2	58.3	65.7	67.4	62.1	50.6	36.6	14.7

出所：①中国1990年人口センサス・10%抽出資料によって計算。  
 ②日本国勢調査1990年。

図表5 中国女性就業状況の職業別比較 (1990年)

	就業人口	専門技術者	幹部	事務従事者	商業販売者	サービス業者	労働者	農民	その他
総計万人	29,110	1,552	133	282	912	798	3,506	21,914	13
%	100.0	5.3	0.5	1.0	3.1	2.7	12.0	75.3	0.1
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15-19歳	13.7	3.6	0.3	3.9	6.7	9.2	14.2	15.0	19.5
20-24歳	18.9	17.5	2.8	16.3	17.2	16.0	23.8	18.6	32.9
25-29歳	15.8	21.9	7.1	19.8	20.8	15.3	19.1	14.7	20.1
30-34歳	12.6	16.5	10.9	17.1	17.9	15.5	15.7	11.4	11.7
35-39歳	13.1	14.8	20.1	17.3	15.4	16.2	13.4	12.6	8.6
40-44歳	9.2	10.5	20.2	11.4	9.5	12.3	7.8	9.1	4.0
45-49歳	6.5	8.6	17.4	7.9	5.7	8.4	4.0	6.6	1.6
50-54歳	4.6	5.3	13.4	4.5	3.1	3.8	1.3	5.1	0.9
55-59歳	3.1	1.0	5.2	1.3	1.8	1.8	0.4	3.8	0.4
60-64歳	1.6	0.2	1.8	0.4	1.1	0.9	0.2	1.9	0.1
65歳以上	0.9	0.1	0.8	0.1	0.8	0.6	0.1	1.2	0.2

出所：中国1990年人口センサス・10%抽出資料によって計算。

販売者とサービス者は大体同じように、50歳以上の女性就業者は6.2%~7.1%である。女性幹部は退職年齢が55歳で、働ける期間が少し長い

ので、50歳と55歳以上の者はそれぞれ21.3%と7.8%を占める。退職制度がない農村では、50歳以上の働く女性農民は12%を占める。

そこで、中国の女性就業の特徴は若い女性が高就業率で、中高年女性が相対的に低就業率であり、急な傾斜で下がっている形になる。日本の女性と比べて、中国の女性、特に都市の女性は結婚や子育て、家庭介護の理由で退職した者が極めて少ない。若い女性は「普遍就業」の雇用対策と「男女平等」の社会主義理念に恵まれる一方、高等教育を受ける機会が少ないので、早期就業の傾向が強い。それに対して、中高年女性雇用者の退職は大体、企業側が不景気等の原因で早期退職を押し付けることや、男性より5～15歳で繰り上げる定年退職年齢の制限により、やめざるをえないこととなる。農村の女性高齢者は個人志願によって働いていけるが、働き続けられない女性がいるのは家庭内の分業や村の慣習などの理由があげられる。

一方、65歳以上の日本女性就業者の内訳を見ると、「主に仕事」の者（7%）と「家事のほか仕事」の者（7.5%）が半々占めるのが実況である。その反対に、中国では、8%の65歳以上の女性就業者は大体「主に仕事」の意味で働いていると思われる。日本のような「家事のほか仕事」希望者がいると言っても、パートという雇用形態がまだ形成されていないし、適当な仕事が少ない。

現在、中国は産業構造を調整し、計画経済体制から市場経済体制への転換期にあり、「規範的破産」、「併合を励ます」、「人員を減少し・効率を増やし」と「下崗分流（職場を終えさせて、多途で人員を配置する）」<sup>9)</sup>という国有企業の改革施策が打ち出されて、多くの過剰労働力が現れている。そのような状況の中で、中高年女性、特に中高年女性労働者が真っ先にその矢面に立ち、45歳ごろに退職あるいは「下崗」させられるようなことが少なくない。そのことが中高年

女性の低い就業率の重要な原因になっていると考えられる。

## II 北京市高齢者就業の職業別調査

ところが、高齢者の就業率と就業意欲はどのくらいずれているか、就業した高齢者の職業転換があるかどうか、どのように転換するか、また、高齢者の就業動機が何であるかについては、全国統計データから得られないので、筆者が北京市での実地調査の資料を使って分析してみる。

今回の調査は、1989年5月に、北京市区中心部の東城区東華門街道と北京市農村部の昌平県小湯山郷を調査地にして実施されたものである。個人の職業を指標として、アンケートによって、60歳以上で多様な職種の高齢者に個別面接調査をした。抽出標本数は660人、有効標本数は599人で、有効回収率は91%である。標本の抽出には、職業別比較をしやすいために、各職業ごとにほぼ同じ標本数を抽出した。各職業の年齢層の比率は母集団の年齢分布によって決まることになる。つまり、60歳以上の高齢者を専門技術者、幹部、事務従事者、販売サービス従事者、労働者と農民という六つの職業にグループ分けをして、同じ職業グループの中で、無作為抽出法を用いて標本を抽出した。その中で、幹部とは、国家機関や国有企業などで「処級」（課長レベル）以上の管理者あるいは組織の代表者に限る。職業は、過去もっとも長かった仕事を指す。その結果、北京市の60歳以上高齢者の職業別就業率、就業意欲、職業の転換及び就業動機などが以下のように明らかになった。

1. 高齢者職業別の就業率と就業意欲

ここでの就業者とは、ある仕事に従事して、経済的報酬を得る高齢者を指す。今回の調査によると、高齢者の就業率は年齢が上昇するにつれて下降する。そして、男性高齢者の就業率は女性高齢者より高い。その結果は全国の高齢者就業統計と同じようである。一方、職業別に見れば、就業率の高さは専門技術者で39.6%、農民で39%、販売サービス従事者で29.4%、事務従事者で25.2%、幹部で24%、労働者で15.5%という順位になる。就業持続希望者と未就業者の中の就業希望者とを、就業意欲のある者と見なすと、その順位は専門技術者で47.5%、販売サービス従事者で44.1%、農民で44%、幹部で36%、労働者で26.8%、事務従事者で25.2%となる。就業率と就業意欲の間に、職業別に関係が存在していることがわかる（図表6参照）。

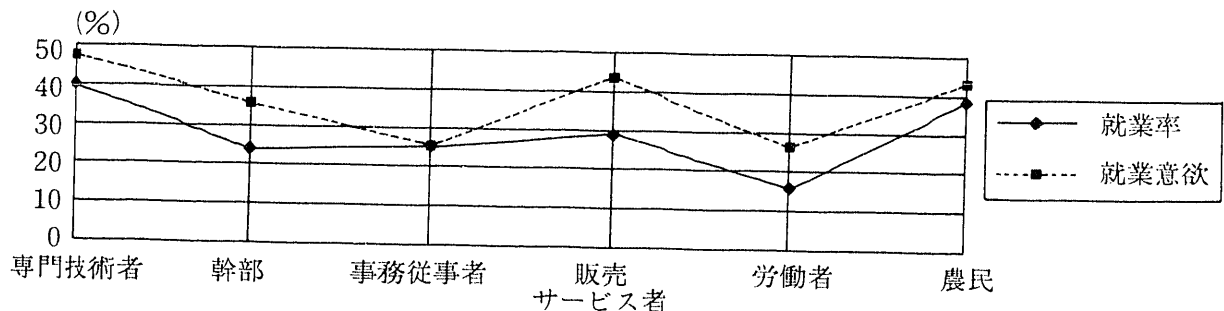
具体的に言えば、専門技術者は就業意欲も就業率も上位にあるが、年齢と性別による相違は小さい。それは専門技術者の職業的能力が高く、高度な頭脳労働を行っているためであろう。一般的に言うと、老化に伴って、視覚と記憶につながる能力の低下は回避することができないが、個人差がある。教育水準と経験とを表す能力は維持されているだけでなく、その知識は引

き続き発展する可能性もある。今回の調査で、75歳以上の高齢者の中で働いている者は専門技術者がその他の職業者より相対的に2、3倍ほど多い。そこで、教育、研究、文化芸術などの頭脳活動の分野では、減退した視覚や記憶は経験・知識によってカバーされると考えられる。発展中の中国では、専門的な技術人材が不足しており、企業側からの需要がある。従って、本人の職業能力、労働形態と社会的需要の三要因が専門技術者の就業状況を決めていると言える。

60歳以上の農民と販売サービス従事者の就業意欲は同じくらい強い。農村では、農家下請け経営が実施されるとともに、農業労働が多様化されている。また、個人の教育程度に影響されず、体格、体力に相応した仕事がある。従って、農民の就業率は販売サービス従事者より高い。就業率が第三位である販売サービス従事者は、経験がものをいう職種である。この分野では、就業情報の交流が不十分と言えるので、その就業率と就業意欲の間に差が大きく開いている。

事務従事者は就業率と就業意欲が合致している。この職種では、25.2%の人は就業意欲があり、仕事をもっている。幹部は、一部の定年退職した者が公的機関と企業で再就職している

図表6 北京市高齢者職業別就業率と就業意欲



出所：筆者による北京市高齢者生活様式調査（1989年5月）。



が、一部の定年離職幹部が定年離職休養制度と幹部政策に拘束されて、給料をもつ仕事ができない。また、以前の高い社会的地位に制約され、再就職の希望をもっているにもかかわらず、相応の仕事を見つけるのが難しいようである。

高齢労働者は就業率も就業意欲も低い。年齢につれて、現代化の工業労働になかなか対応しにくく、その上、教育水準が低くて、新知識、新技能の習得に困難さがあるので、定年退職してから、再び未知の環境や新しい仕事に飛び込むという意欲もあまりわからない。再就職より、家庭の家事を引き受ける人が男女とも多い。なお、今回の調査によれば、高齢労働者の健康状況はほかの職業の高齢者よりも悪い。この点も高齢労働者の就業率に影響を与えていると考えられる。

## 2. 高齢者の職業転換と職業構成

就業した高齢者の中には、前職を継続している人もいるし、職業をかえた人もいる。退職手続きをすませたのちも、もとの企業あるいはその関連組織で、就労しつづける人も少なくない。図表7は職業の変動を示す。「同職率」（退職手

続きの完了後も同職種に就く人の比率）は販売サービス従事者が90%、専門技術者が85%、幹部が75%、農民が43.6%、事務従事者が32%、労働者が26.7%である。同職率の差違を見ると、専門技術者と販売サービス従事者では、同職率が高い。幹部が大体前職継続型である。他方、労働者や一般事務従事者は高齢になると、もとの職に就くことが難しく、大部分の就職したい人はほかの仕事にさがさなくてはならない。郷鎮企業がよく発展している地域では、転職する高齢農民も見られる。

従って、逆に職業転換率の高さは労働者、事務従事者、農民、幹部、専門技術者、販売サービス従事者という順位となる。転職方向は、大体前職に近い職業である。たとえば、販売サービス従事者と専門技術者は主に事務的な仕事に転じている。幹部は専門知識をもっている者が専門技術的な仕事へ転じ、少数人が事務の仕事へ転じている。農民は大部分が販売サービス業者に変わり、一部の人々が村の郷鎮企業に入っている。但し、この転職傾向は、都市郊外にある農村または一定の工業化をなしたげた農村地域の現象である。こうした地域で、村長ら責任者

図表7 同職率と職業転換率

(単位：%)

職業	現 職						合 計
	専 門 技 術 者	幹 部	事 務 従 事 者	販 売 サ ー ビ ス 者	労 働 者	農 民	
前 職	専門技術者	85.0		10.0	5.0		100.0
	幹部	16.7	75.0	8.3			100.0
	事務従事者	8.0	4.0	32.0	56.0		100.0
	販売サービス者			10.0	90.0		100.0
	労働者			13.3	60.0	26.7	100.0
	農民	5.1			35.9	15.4	43.6

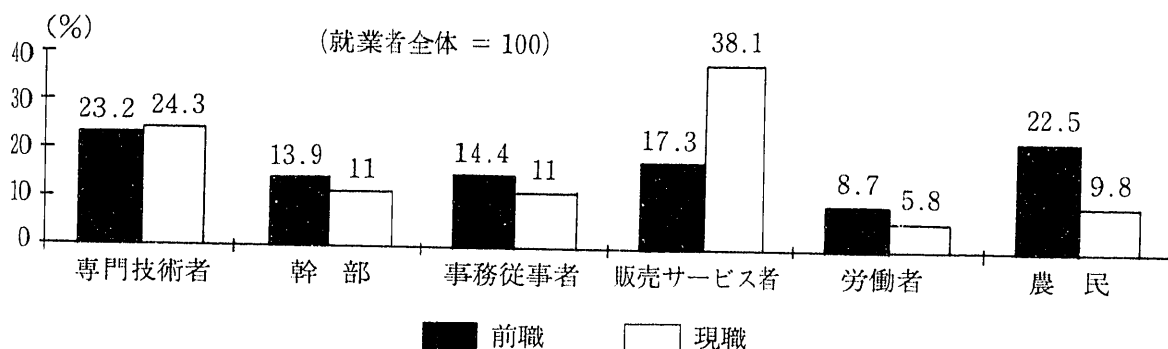
出所：筆者による北京市高齢者生活様式調査（1989年5月）。

が、労働能力をもつ生活困難な高齢者に当該村の工場門番のような軽作業を与える。また、都市近郊に住んでいる農村の高齢者が靴の修理、仕立て屋、アイスクャンデー小売りなどに従事することもある。もっと注目に値するのは、事務従事者と労働者がそれぞれ56%と60%という高い比率で、販売サービス業へ転じていることである。それは、販売サービス業では、飲食物の製作・販売、新聞・書籍の小売り、交通管理の協力、理髪、清掃、職場の受付・警備、自転車駐車場の管理など仕事が多様で、労働時間が弾力的であり、また、以上のような仕事で体力をあまり必要とせず、教育水準が低くても

それなりの仕事を手にすることができるからである。特に、現段階の中国では、販売サービス業の賃金が相対的に高く、就業機会が多く、それに、個人としても経営できる。そこで、その他の職業の高齢者をこの職種に引き寄せている。

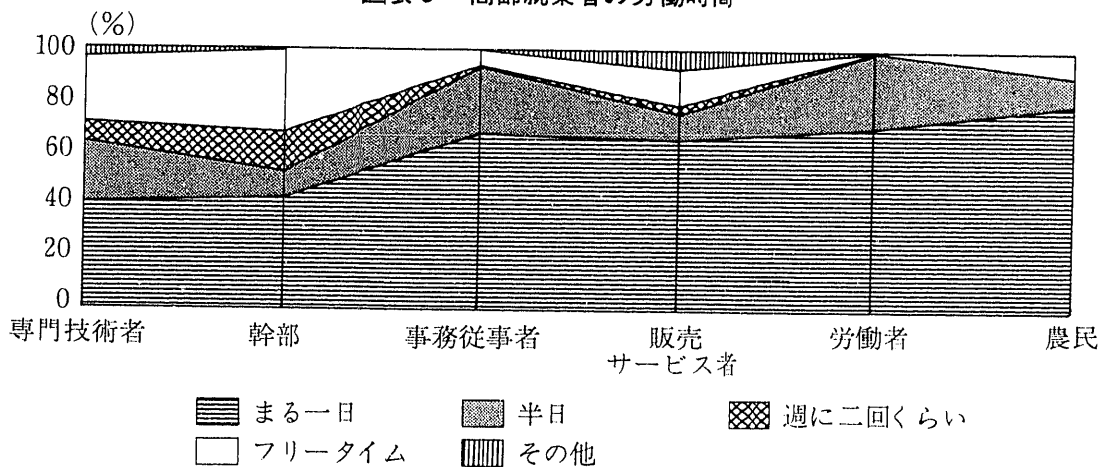
高齢者の職業変化に伴って、新しい職業構成が形成されることは図表8のとおりである。その前職に対応して、販売サービス従事者の比率は倍増、農民の比率は半数減という点が目立つ。専門技術者の比率はやや増加し、幹部、事務従事者と労働者の比率はともに下がっている。現在、中国の城鎮及びその近郊の農村部では、高

図表8 高齢就業者の職業構成の変化



出所：筆者による北京市高齢者生活様式調査（1989年5月）。

図表9 高齢就業者の労働時間



注：「まる一日」：8時間、「半日」：4時間。

出所：筆者による北京市高齢者生活様式調査（1989年5月）。

高齢者の就業傾向は、工業化とともに、第三次産業に就業する人数が相対的に多くなっていき、第一次産業の就業者数がそれだけ減少している。それは全国労働力人口の移動方向と合致しながら、城鎮とその周辺地域の高齢人口が生活に関わり、分散型のサービス業等への就労という特徴が現れはじめる。しかし、全国の県の農村部では、高齢者が殆ど本業を外れないと考えられる。

高齢者の就業時間は、仕事によって違う。専門技術者と幹部では、26.2%~31.6%の人がフリータイムであり、まる一日（8時間）正規に就労している者は40.5%~42.1%で、他の高齢就業者より低い比率である。事務従事者と労働者は68.4%~70%が一日正規就労であり、26.3%~30%が半日（4時間）労働であり、その就労時間は固定化されている。販売サービス従事

者では、労働時間が長く、タイプは多様である。農民の場合は、80.3%の人がまる一日労働している。農民の労働時間ももっとも長い。就業者全体から見れば、まる一日働いている者が一番多く、4割以上を占める（図表9参照）。

### 3. 高齢者の就業理由

中国の高齢者にとって働く理由は何かについては、職業により差違がある。この調査では、「収入を増やす」、「仕事がおもしろい」、「社会参加を求める」、「健康によい」、「国に貢献する」と「その他」の6項目に分けて、質問をした。

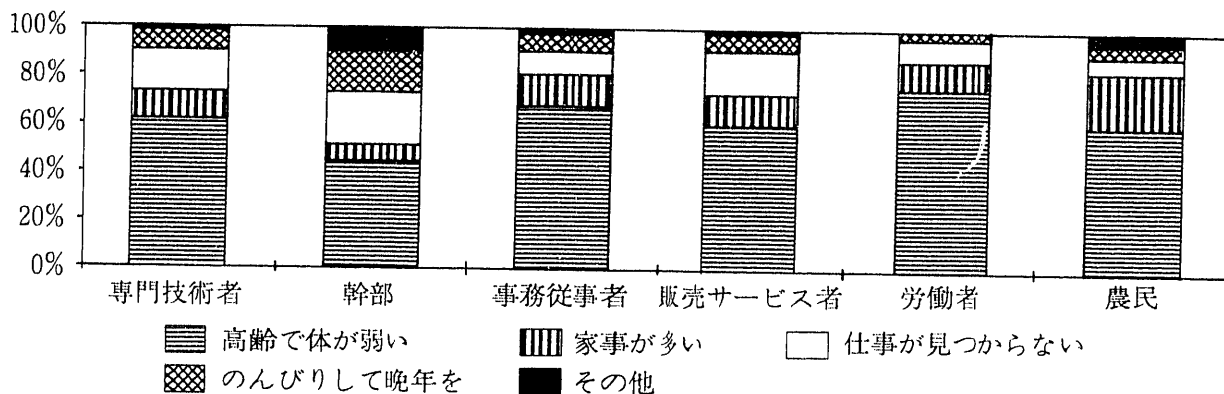
まず、就業者と就業したい者の就業理由を合わせてみると、各職業の異同点をもっとはつきりわかる。すなわち、「収入を増やす」という経済的理由をあげる者が一番多いが、生活水準に応じて、収入に対する重視度が職業によって異

図表10 高齢者の就業理由

		専門技術者	幹 部	事務従事者	販売サービス者	労働者	農 民
就 業 者	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	収入を増やす	17.5	20.8	60.0	63.4	60.0	94.8
	仕事がおもしろい	35.0	12.5	12.0	13.3	6.7	0
	社会参加を求める	2.5	16.7	4.0	3.3	0	0
	健康によい	10.0	12.5	16.0	13.3	20.0	0
	国家に貢献する	25.0	25.0	4.0	0	13.3	2.6
	その他	10.0	12.5	4.0	6.7	0.0	2.6
就 業 し た い 者	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	収入を増やす	35.7	18.8	33.3	72.2	50.0	80.0
	仕事がおもしろい	14.3	18.8	22.2	5.6	16.7	0
	社会参加を求める	0	0	0	0	0	0
	健康によい	21.4	31.2	11.2	11.1	25.0	20.0
	国家に貢献する	28.6	31.2	33.3	11.1	8.3	0
	その他	0	0	0	0	0	0

出所：筆者による北京市高齢者生活様式調査（1989年5月）。

図表11 未就業理由



出所：筆者による北京市高齢者生活様式調査（1989年5月）。

なる。農民はその生活水準が相対的に低く、国による養老年金ももらえないため、重病でない限り、働けなくなるまで働いている人が殆どである。販売サービス従事者は「収入を増やす」ために働く比率が各職業の中の第二位にあるが、市場経済が広がるにつれ、彼らは「精神の重視」から「物質の重視」への観念の転換が速く、「働いてお金を儲け、生活を豊かにする」傾向が著しい。そのあと、労働者、事務従事者、専門技術者、幹部という順になる。「仕事がおもしろい」、「社会参加を求める」や「国に貢献する」等の精神心理的な欲求は文化教育程度に応じて異なる。専門技術者は仕事を人生価値の実現手段として位置づけ、仕事が好きなので働く者がもっとも多い。幹部は政治的地位、威信と権力を重要視し、人事関係及び活動力をもちつづけるために、社会参加を積極的にする者が多い。事務従事者と販売サービス従事者は仕事で生活の充実感を望むことを示している。労働者は「国に貢献する」と答えた人も少なくなく、長期間に「労働階級が国家の主人公である」という社会主義教育を受けている影響がよく現われている。これと同時に、幹部、専門技術者、事務従事者より、労働者は生活にあまり余裕が

なく、健康状態が悪いので、収入と健康をともに重要視している（図表10参照）。

未就業者にとっては、「高齡で体が弱い」、「家事が多い」、「仕事が見つからない」、「のんびりして晩年を送りたい」、「その他」の理由の中に、上位の理由として、各職業の高齡者はいずれも「高齡で体が弱い」ということをあげ、そして、幹部（4割）のほかに、その他の職種の比率がともに6割以上になる。社会労働のかわりに、家事をやっている職種は農民(23%)、労働者(11%)、事務従事者(12.5%)がある。幹部(22.1%)、専門技術者(16.9%)、販売サービス従事者(17.6%)は自分に適合する仕事になかなか見つからないと言われる。また、「のんびりして晩年を送りたい」幹部はその他の職業者より著しく多く、16.9%になることがわかっている（図表11参照）。

### III 結論——中国高齡者就業の特徴及びその影響要因

中国の高齡者就業は所得、健康、教育及び文化伝統の影響等の要因に左右される点では、同じアジアの国家である日本の高齡者雇用研究の

結果と似通っていると思う。日本での研究を見るならば、年金と就業との関連性について、年金給付を中心とする非勤労所得の水準が高齢労働者の労働供給に影響を与え、その所得水準が高くなるほど労働供給の確率は下がるが、その一方で、「収入がほしい」という理由で働いている日本の高齢者がほかの先進諸国より多いという結果がある<sup>9)</sup>。健康状態が経済要因などと同時に、高齢者の就業に重要な役割を果たしていることが数量的に確認されている<sup>10)</sup>。教育程度が高くなるほど就業率が高く、就業機会も比較的豊富なケースが多い<sup>11)</sup>。日本人の労働観から言えば、伝統的に「働けなくなるまで働く」という慣行が今日でも根強く残っており、「労働」そのものが生きがいであると考えられる<sup>12)</sup>。これらの研究成果が中国の高齢者就業研究の参考となる。一方、自国の産業構造、労働市場や社会保障制度などにに基づき、中国の高齢者就業は以下のような特徴をもっている。すなわち、中国全体と北京市の高齢者就業調査から、幾つかの結論を見出すことができる。

(1) 中国の60歳以上高齢者就業の特徴は、就業者の半分くらいが60～64歳の前期高齢者であり、65歳以上の就業者が急に減少していく。特に、女性高齢就業者は少なく、アジア・欧米諸国と比べて、中間位置にある。職業別高齢就業者の中で、約9割は農民である。換言すれば、高齢就業者の中で、農林漁牧業、サービス業と販売業に従事する「自営業者」が殆どである。

(2) 経済発展途上国である中国では、高齢者の就業は個人の経済的状況に緊密につながっている。特に、経済成長に伴うインフレーションで貯蓄金や退職年金の価値が目減りする可能性がいつも存在しており、老後生活に不

安感をもっている者が少ないとは言えない。生活水準の低い農民と労働者だけでなく、幹部と専門技術者の一部も収入増を上位の就業理由に置いているということは、すべての高齢者にとって、楽な生活をするのが一番重要な就業動機になりつつあることを示している。但し、一方、収入の高さより、安定した確実な収入源があることが重要なので、生活できる退職年金をもらえる定年退職者たちは再就職せず、将棋、太極拳、歌、踊り、釣り、旅行などを楽しむ傾向が見える。

(3) 持続した強固な仕事への意欲は精神的な欲求と密接な関係がある。それに基づいて、教育水準が高く、専門技術性の仕事をしている高齢者はできるだけ在職年限を延ばそうとする。そして、年齢が高くなるにつれて、70歳以上の高齢就業者は経済上の理由より、「仕事」そのものとか、「社会参加」とか「健康」などの理由で働く者が多くなっていく。また、仕事を探している求職者のうち、就業が健康によいと考える者は就業者を上回る。

(4) 職業によって、高齢者の就業機会及び年齢との関連性が異なる。農林漁牧業従事者、サービス業従事者と販売従事者は、その仕事の多様化等で、個人経営も可能であるため、年齢が高まっていくにつれ、その就業比率が増加することもある。また、サービス業と商業販売業には、その他の職業からの中高年労働力の流入もよく見られる。事務と管理的職業従事者はその就業比率が年齢の上昇につれて減少し、もとの職場などで再就職する可能性はあまりない。高齢労働者は工業の現代化が進行する中で、もっとも労働力市場の影響を受け、その就業比率は極めて低く、工場などでの再就職は困難であり、転職条件も少な

い。但し、専門的技術的な職業従事者の再就業傾向がはっきりとは言えない。この点は北京市の高齢者調査結果と全国の職業別高齢者統計結果で差違がある。前者では、高齢専門技術者の就業率や就業意欲が相対的に高いが、後者では、相対的に低いように見える。それは抽出対象の差違に一因がある。前者の調査対象は主として学者、専門家などであり、後者の職業調査対象はそれより広いのである。

ところで、中国高齢者就業に影響をもたらす要因はさまざまあるが、ここで、マクロの視点で、中国の労働市場、定年退職制度と高齢者就業・雇用促進対策を考えてみる。

まず、労働市場については、パート、個人経営等就業形態の普及度または自由労働市場の成熟度は、中高年者特に女性に、どのくらいの就業機会を与えられるかを決めていると考えられる。上述のような日中65歳以上女性就業者の内訳の差違が代表的な実例と言える。すなわち、日本等の国では、パートタイムの普及化と成熟度の高い自由労働市場が中高年女性及び高齢者に就業機会を広く提供している。しかし、中国では、計画経済から市場経済へ、固定工から契約工への転換が十数年経過したばかりで、パートタイムは実は殆ど農村からきた労働者であり、計画的な人員配置を実行するやり方が崩されていないために、自由労働市場がまだ成熟していない。それだけではなく、中高年者は政府の統一的な就業配置制度で働いてきたので、退職してから、再び労働市場に飛び込んで求職する経験はなく、容易なことではない。そこで、自由労働市場を發展させ、パート・アルバイトなどの短時間労働を促進することが重要な高齢者就業・雇用対策となるのである。

次に、定年年齢及び定年退職制度は中高年者の就業行動に対して、所得、健康、教育水準などの個人的要因よりも、強い役割を演じていると思われる。特に、中国の場合、自由労働市場に適應できる中高年者がまだ少なく、全国の定年退職制度がどのように改革されるかは、40代女性、50代以上の男女就業を左右する要因となっている。中国では、男性のほうが60歳で定年退職して、他の国との差が大きくないが、女性のほうが普通、職員55歳、労働者50歳、重労働等の場合、5歳引き下げて、45歳となっている。それは日本、アメリカ、韓国等の女性退職年齢よりも早い。それらの国では、女性の就職難は別にして、定年年齢が50歳乃至45歳ということは政府の規定でも、企業の自主規定でもないと思われる。中国女性の定年年齢が確かに早すぎると言わなければならない。とりわけ、最近の状況で、少なからず企業、工場で、45歳という法律上の女性の退職上限を利用して、個人の能力や業績・健康状況などを問わず、女性労働者は一律に退職させられるようである。こういうことは中高年女性の就業率に大きな影響を与えている。こうしたことから見て、定年退職制度を改正して、法律面に男女とも60歳で定年退職するようにしなければならないと思われる。

最後に、高齢者の就業・雇用促進対策を検討しなければならない。過剰労働力問題、失業問題、国有企業の改革に直面する中国政府側は、いままで、具体的な対策をまだ、提出していないと言える。いうまでもなく、近年、社会保障、雇用保障に関連する法律が整備されてきている。例として、1995年1月1日に「労働法」及び関連法規の制定・実施、1996年10月1日に「中華人民共和国老年人權益保障法」の制定・実施

が見られ、「社会保険法」、「労働契約法」や「就業促進法」等の法律草案も出来上がって、近く公布される<sup>14)</sup>ようである。だが、精読してみると、公布されていた法律、規定の中に、高齢者の雇用・就業を強力に保障する条文がないことに気がつく。もっとも注目されることは、国の統計関連データの中に、男50歳、女45歳以上の失業者数が計算あるいは書き出されていないので、その年齢以上の者は労働力人口として、更に雇用保障や就業促進の対象として認められていないと理解しなくてはならない。

社会と経済が転換期にある中国では、弾力的な労働力市場の形成過程の中で、労働力貯蓄のプールに捨てられる者は若者ではなく、殆ど40代、50代以上の人々である。それに対して、失業保険、職業紹介、職業再訓練プログラム等の対策を次第に推し進めているにもかかわらず、退職制度・就業政策を全般的に調整、制定しなかったら、中高年者の就業に役に立てない。年金問題から言うと、1994年全国の在職者と退職者（大体年金受給者に相当）の比例がすでに5.1:1に達したが、年金財政は厳しい状況にある。こうした状況に基づき、中高年者の就業促進は国と企業の負担増を抑える一つの方法でもある。他方、20歳前後の若者には、就業機会より、中・高等教育を拡大して、多くの教育機会を提供すべきである。

つまり、現在の中国では、日本の経済高度成長期の労働力不足とは状況が異なっている。高齢者または中高年者の就業問題をどういうふうに解決していくかは高齢化社会に直面する新しい課題であり、年金制度改革、経済発展と社会の安定に関わる問題でもある。

## 注

- 1) 陸学芸・李倍林主編『中国社会発展報告』p 335～357, 遼寧人民出版社, 1991年。
- 2) 「中華人民共和国国民経済和社会発展“九五”計画和2010年遠景目標綱要」『人民日報・海外版』, 1996年3月20日。
- 3) 李銀河「論当代中国社会的準身分制」『二十一世紀双月刊』, 1992年2月。
- 4) 国家統計局人口与就業統計司編集『中国人口統計年鑑1994年』, 中国統計出版社。
- 5) 同上。
- 6) 同上。
- 7) 中共中央組織部・人事部「關於認真執行幹部退休(離)休制度有關問題的通知」, 1988年8月25日。
- 8) 國務院「關於高級專家離休退休若干問題的暫行規定」, 「關於延長部分骨幹教師, 醫生, 科技人員退休年齡的通知」, 1983年9月12日。
- 9) 清家篤・島田晴雄「日本の公的年金と高齢労働者の供給」p 50～53, (野口悠紀雄・デービッド・ワイズ編『高齢化の日米比較』日本経済新聞社, 1995年1月19日), 橘木俊詔「高齢者の就業問題」p 90～93, (金森久雄・伊部英男編『高齢化社会の経済学』東京大学出版会, 1990年7月5日), 武川正吾「高齢化社会における社会政策」p 14～17, (京極高宣・堀勝洋編著『長寿社会の社会保障』第一法規, 1993年12月25日), 総務庁長官官房老人対策室編『老人の生活と意識・第3回国際比較調査結果報告書』(中央法規, 平成3年)などを参照。
- 10) 橘木俊詔, 前掲文。総務庁長官官房老人対策室編『老人の生活と意識・第3回国際比較調査結果報告書』, 前掲文。
- 11) 山下不二男「高齢者の就業と引退」p 18～20, 総理府社会保障制度審議会事務局, 昭和56年3月。
- 12) 山下不二男, 前掲文, p 93～96。武川正吾, 前掲文。
- 13) 蔣鵬・張徳沢「積極推進国有企業兼併破産和職工再就業」『人民日報・海外版』, 1997年1月31日。
- 14) 張永清・倪四義「労働法実施取得初歩成效」『人民日報・海外版』, 1996年10月28日。

参考文献

1. 陸学芸・李倍林主編『中国社会発展報告』遼寧人民出版社, 1991年。
2. 野口悠紀雄・デービッド・ワイズ編『高齢化の日米比較』日本経済新聞社, 1995年1月19日。
3. 金森久雄・伊部英男編『高齢化社会の経済学』東京大学出版会, 1990年7月5日。
4. 京極高宣・堀勝洋編著『長寿社会の社会保障』第一法規, 1993年12月25日。
5. 清家篤『高齢化社会の労働市場』東洋経済新報社, 1993年6月30日。
6. 清家篤『高齢者の労働経済学』日本経済新聞社, 1994年4月27日。
7. 総務庁長官官房老人対策室編『老人の生活と意識・第3回国際比較調査結果報告書』中央法規, 平成3年。
8. 国家統計局人口与就業統計司編集「中国人口統計年鑑1994年」中国統計出版社。
9. 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口統計司編『中国1990年人口センサス・10抽出資料』中国統計出版社。
10. 日本1990年国勢調査。
11. 王懷安ほか『中華人民共和国法律全書』吉林人民出版社, 1992年10月。
12. 『中国労働統計年鑑』1994年, 中国統計出版社。
13. 総務庁長官官房老人対策室編『長寿社会対策関係資料集』中央法規, 平成3年6月。
14. 長寿社会開発センター『高齢者の生きがいを高める就業現場の在り方に関する調査研究報告書』, 平成2年3月。
15. 60歳台前半層雇用対策研究会『60歳台前半層雇用対策研究会報告書』, 昭和60年5月。

(Feng Yuan

一橋大学社会学研究科社会問題・政策専攻  
博士後期課程)